

有価証券報告書

第97期

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1. 百万円	549,194	565,223	521,861	514,042	532,201
経常損益	〃	△9,499	2,906	4,805	12,325	16,092
当期純損益	〃	△14,096	△21,905	1,518	7,116	11,525
純資産額	〃	100,509	81,478	83,314	89,346	102,458
総資産額	〃	605,346	600,373	564,287	525,761	520,585
1株当たり純資産額	注2. 円	198.45	149.96	153.36	167.01	188.84
1株当たり当期純損益金額	注2. 〃	△31.01	△41.22	2.79	13.34	21.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	注2. 〃	注4. —	注4. —	注3. —	注3. —	注3. —
自己資本比率	%	16.6	13.6	14.8	17.0	19.7
自己資本利益率	〃	△14.5	△24.1	1.8	8.2	12.0
株価収益率	倍	—	—	31.50	8.10	13.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,233	22,698	26,685	33,507	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△7,629	△9,320	△12,250	224	△5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△27,560	△14,288	△9,416	△36,504	△27,703
現金及び現金同等物の期末残高	〃	41,912	41,683	47,594	44,651	34,781
従業員数	人	14,074	12,931	12,705	12,328	12,598

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3. 潜在株式がないため、記載していない。

4. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注1. 百万円	240,298	259,894	233,126	204,746	175,589
経常損益	〃	△4,544	3,751	1,886	3,409	3,412
当期純損益	〃	△7,685	△16,555	2,144	2,870	4,495
資本金	〃	37,458	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	510,825,514	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注2. 百万円	78,132	75,976	77,788	80,197	84,122
総資産額	注2. 〃	340,903	340,254	326,475	278,983	273,533
1株当たり純資産額	注2. 注3. 円	152.95	139.83	143.19	147.77	155.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	2 (-)	- (-)	1.5 (-)	2 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純損益金額	注2. 注3. 〃	△14.67	△31.09	3.95	5.29	8.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	注2. 注3. 〃	注5. -	注5. -	注4. -	注4. -	注4. -
自己資本比率	注2. %	22.9	22.3	23.8	28.7	30.8
自己資本利益率	注2. 〃	△9.1	△21.5	2.8	3.6	5.5
株価収益率	倍	-	-	22.29	20.43	34.27
配当性向	%	-	-	38.00	37.82	30.16
従業員数	人	4,097	3,485	3,345	1,956	1,876

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 潜在株式がないため、記載していない。

5. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社112社及び関連会社53社（平成16年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に関する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽パネルシステム(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、東海アルミ箔(株)、日軽熱交(株)

（販売・その他）

日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な関係会社>

（製造・販売）

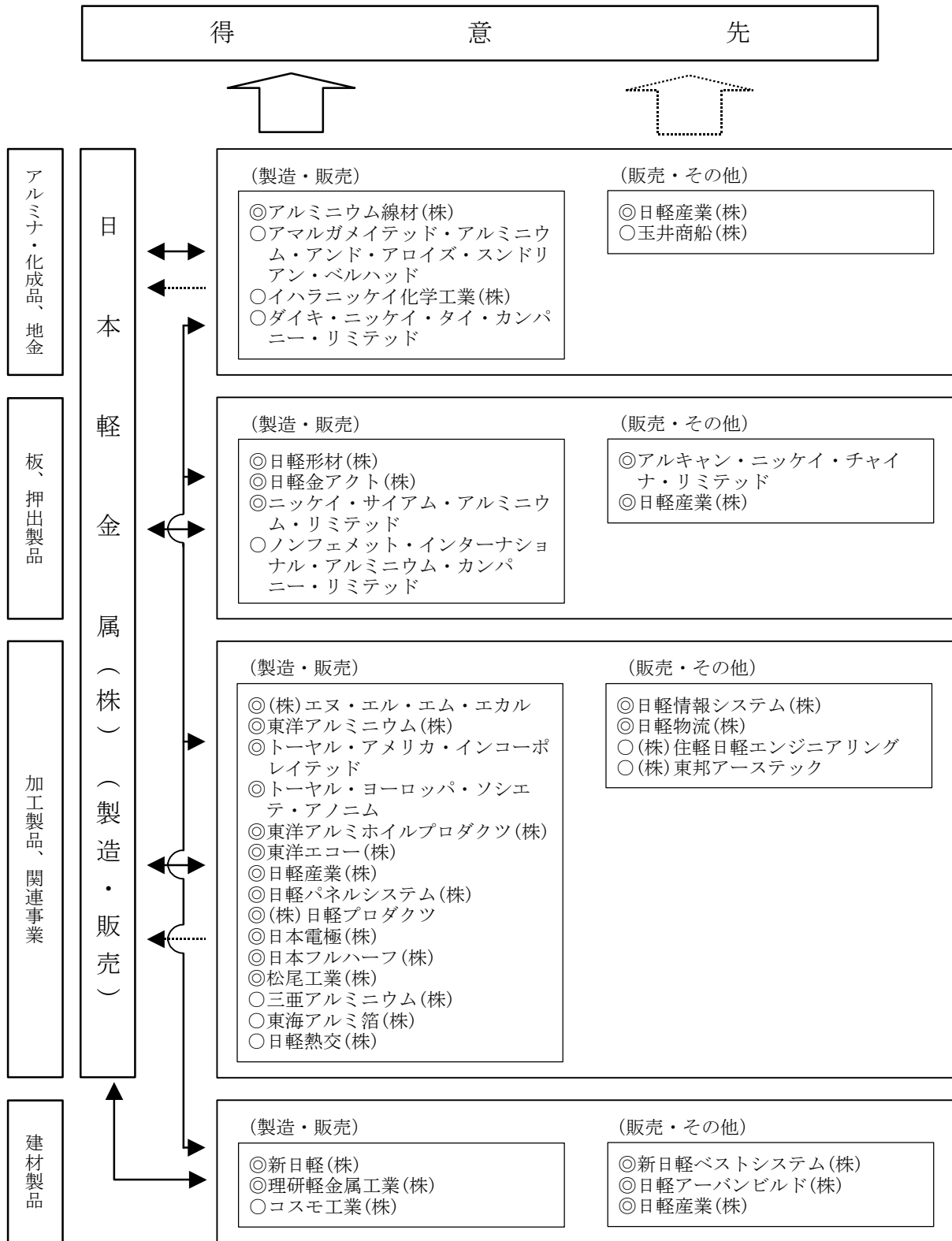
新日軽(株)、理研軽金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、日軽産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ 連結子会社 … 103社
○ 持分法適用関連会社 … 22社

→ … 製品、原料の流れ
⋯→ … サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を 供給し、アルミニウム荒引 線の加工を委託している。 役員の兼任等…有
アルキャン・ニック エイ・チャイナ・リミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイベ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
日軽形材(株)	東京都品川区	1,950	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
ニックエイ・サイアム・ アルミニウム・リミ テッド *6	タイ王国 パトゥンタニ	141 百万タイバーツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販 売している。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
東洋アルミニウム(株) *1	大阪府大阪市中央 区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加 工を受託し、同社へアルミ ニウム地金、板を販売して いる。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及 び販売面での協力を行い、 また、製品の販売及び仕入 を行っている。 役員の兼任等…有
トータル・ヨーロッ パ・ソシエテ・アノニ ム	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及 び販売面での協力を行い、 また、製品の販売及び仕入 を行っている。 役員の兼任等…有
東洋アルミホイールプロ ダクツ(株)	大阪府大阪市中央 区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ 箔(原料)を販売してい る。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋エコー(株)	大阪府大阪市中 央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ 箔(原料)を販売してい る。 役員の兼任等…有
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市	1,010	加工製品、 関連事業	98.6	当社製品の販売、当社工場 内作業等役務提供及び当社 の必要資材の調達を行って いる。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフト ウェアの制作を委託してい る。 なお、当社は建物等を一部 賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽パネルシステム (株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを 購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・ 倉庫・梱包荷役業務を行っ ている。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
(株)日軽プロダクツ	静岡県静岡市	72	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販 売している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けている。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県庵原郡	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用 炭素材を購入している。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ(株) * 3	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等…有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	99.1 (0.1)	当社は合金地金を販売して いる。 役員の兼任等…有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・ 板を販売している。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
新日軽ベストシステム (株)	東京都港区	200	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はソフトウェアの制作を委託している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等…有
日軽アーバンビルド (株)	東京都台東区	300	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等…有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有
その他 80社					
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンドリアン・ ベルハッド	マレーシア セラングール デュラルイーサン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を行っている。 役員の兼任等…有
イハラニッケイ化学工業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売している。 役員の兼任等…有
ダイキ・ニッケイ・タイ・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバツ	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有
玉井商船(株) *2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	23.1	当社製品、原材料の輸送業務を行っている。 役員の兼任等…有
ノンフェメット・インター ナショナル・アルミニウム・ カンパニー・リミテッド *4	中華人民共和国 深圳市	133 百万中国人民币元	板、押出製品	18.0	当社グループはアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウムは技術面での協力を行い、また、アルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
(株)住軽日軽エンジニア リング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販売している。 なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。 役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株) *2 *4	神奈川県横浜市 西区	3,060	加工製品、 関連事業	19.1 (0.5)	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入しており、また、当社の天然ガス鉱区の採掘・販売を委託している。 役員の兼任等…有
日軽熱交(株)	静岡県庵原郡	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入しており、また、当社は同社より熱交換器の加工を受託している。 役員の兼任等…有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽はスチールドアの生産を委託している。 役員の兼任等…有
その他 11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。

3. *1: 特定子会社である。

4. *2: 有価証券報告書提出会社である。

5. *3: 日本フルハーフ(株)及び新日軽(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

日本フルハーフ(株)

(1)売上高56,414百万円、(2)経常利益2,894百万円、(3)当期純利益1,549百万円、(4)純資産額6,098百万円、(5)総資産額37,991百万円

新日軽(株)

(1)売上高149,597百万円、(2)経常利益1,400百万円、(3)当期純利益1,253百万円、(4)純資産額38,657百万円、(5)総資産額162,203百万円

6. *4: 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。

7. *5: 全セグメントに関連した事業を営んでいる。

8. *6: 平成15年12月1日付で、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッドから商号変更したものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成品、地金	1,072
板、押出製品	1,582
加工製品、関連事業	4,922
建材製品	4,923
全社(共通)	99
合計	12,598

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,876	42.2	20.3	5,598,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」及び「日軽グループ労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しいことから、個人消費は伸び悩んだが、堅調な民間設備投資と輸出に支えられ、緩やかな回復過程をたどった。

アルミニウム業界においては、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩んだが、輸送関連をはじめとして他の需要分野は総じて堅調に推移し、製品総需要は前連結会計年度を上回った。

このような経営環境の下、当社グループは、当連結会計年度が第2年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組み、企業価値の向上に努めた。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.5%増加し、5,322億1百万円となった。経常利益は、グループ各社及び各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善に加え、自動車関連分野及びバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前連結会計年度を37億67百万円（30.6%）上回る160億92百万円となった。当期純利益は、特別利益として投資有価証券及び大阪工場跡地等の売却に伴う49億30百万円、また特別損失としてインドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハンアルミニウム株式会社の株主等減損処理したことによる19億14百万円を計上した結果、前連結会計年度を44億9百万円上回る115億25百万円と大幅な増益となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

アルミナ・化成品では、アルミナ、水酸化アルミニウムは、韓国向け輸出や凝集剤関連の出荷が低迷したが、耐火材関連、中国向けの出荷が増加するとともに、半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウムなど差別化製品の多くが好調に推移し、全体としては売上増となった。化学品関連製品は、カセイソーダ、塩酸等の汎用製品の出荷は堅調に推移したが、塩化物は、平成14年8月に発生した蒲原ケミカル工場ジクロロベンゼンプラント火災事故による生産の一時中止などにより出荷は減少し、加えてフッ酸も大口ユーザー向けを中心に出荷が大きく減少したため、売上は前連結会計年度を下回った。

以上の結果、化成品部門の売上高は、前連結会計年度に比べ3億63百万円（1.4%）増加し、259億19百万円となったが、重油価格が高値で推移したことやボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップにより、採算面では厳しい状況が続いた。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、35万6,480トンとなった。

地金については、主力である自動車分野において、国内メーカーの販売量確保に向けた競争激化により、販売量の伸び悩みと販売価格の下落傾向が続いた。加えて、電線分野でも予想以上の需要低迷による販売量の落ち込みがあり、当該2分野で前連結会計年度に比べ大幅な減収を余儀なくされた。一方、鉄鋼分野では積極的な拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ9億93百万円（1.8%）増加し、569億32百万円となった。しかしながら、原料面では、国際的な原料高を背景に、国内スクラップの需要増による逼迫感もあって価格の上昇傾向が続いた。工場コストの低減に努めたが、原料価格の上昇には追いつかず、採算面では厳しい状況となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ2.0%減少し、9万5,513トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ13億56百万円（1.7%）増加し828億51百万円となった一方、営業利益は2億19百万円（4.4%）減少し47億27百万円となった。

（板・押出製品）

板製品においては、箔地や輸出が低迷したが、印刷版の販売が回復するとともに、半導体・液晶製造装置向け厚板が関連業界の設備投資の需要増を受けて売上を伸ばした。加えて、ディーゼル車の排ガス規制に伴うトラック業界の旺盛な需要などに支えられ、輸送関連も増収となり、売上高は35億36百万円（10.6%）増加の370億5百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ4.4%増加し、10万498トンとなった。

押出製品においては、建材関連、産業資材関連が市況低迷を受けて、販売が伸び悩んだものの、ディーゼル車の排ガス規制強化により需要が喚起されたトラック関連製品の販売が大きく伸長したほか、管棒、自動車関連、印刷ロールなども堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ29億50百万円（11.9%）増加し、278億55百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ7.6%増加し、4万9,343トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ64億86百万円（11.1%）増加し648億60百万円となり、営業利益も26億40百万円増加し36億67百万円となった。

（加工製品、関連事業）

箔、パウダー・ペーストにおいては、アルミ箔部門でコンデンサ用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包材用の普通箔が好調に推移したため、アルミ箔全体の売上は前連結会計年度を上回った。また、アルミパウダー・ペースト部門も国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調により、売上高は前連結会計年度に比べ34億50百万円（5.1%）増加し、714億17百万円となった。

輸送関連製品においては、バン・トラックの架装事業が、ディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が旺盛だったことにより、売上は前連結会計年度を大幅に上回った。自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサは、軽自動車向け出荷が堅調な伸びを示すとともに、排ガス規制強化の追い風を受けて、トラック向け出荷も増加した。しかしながら、主力取引先におけるモデルチェンジ製品の量産立ち上げの遅れや輸出向け製品の出荷が伸び悩んだことなどにより、全体の売上は前連結会計年度を下回った。素形材製品においては、鋳物品が、主力製品であるブレーキキャリパーが搭載車のマイナーチェンジに伴い、大きく売上を伸ばすとともに、自動車エンジン関連部品の出荷も好調に推移した。また、鍛造品についても、カーエアコン用スクロールが自動車の生産量増加に伴い出荷を伸ばし、素形材製品全体の売上は、前連結会計年度を大きく上回った。以上の結果、輸送関連製品の売上高は前連結会計年度に比べ165億78百万円（32.6%）増加し、674億62百万円となった。

電子材料関連製品においては、アルミ電解コンデンサ用電極箔が、上半期後半より、デジタル家電製品の需要が伸長したことに加え、中国において基盤整備のための設備投資が旺盛であったことにより、電子・電気機器の生産が堅調に推移し、数量面で回復基調にはいつてきた。しかしながら、前連結会計年度から当連結会計年度上半期前半にかけての電子・電気機器及び電子部品の需要低迷の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べ20億73百万円（13.9%）減少し、128億34百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、業務用冷凍・冷蔵庫分野が、上半期は小物物件が増加したものの、設備投資の減少が依然続き、大型物件は前連結会計年度を下回る売上であった。下半期は、酒販免許自由化によるコンビニ、スーパー向け需要が期待されたが大きな伸びには至らず、また、大型物件の価格競争、受注競争激化が通期にわたり続いたことにより、売上は前連結会計年度を下回った。クリーンルーム分野では、上半期は前連結会計年度を下回る売上で推移したが、下半期は電機、薬品関係の一部に需要回復の兆しを見せ始め、特に液晶、プラズマディスプレイ（PDP）関連物件が牽引役となり、通期では前連結会計年度を上回る売上となった。容器部門は発泡酒比率の拡大や記録的な冷夏に見舞われたことなどにより、ビールの出荷量が落ち込み、2リットル、3リットルのビール用アルミ樽の売上は前連結会計年度を大きく下回った。また、「キリン樽生一番搾り 1520ml」向けビール樽及びビールサーバーについては、前連結会計年度に引き続き上半期は好調だったが、下半期に入り出荷減を余儀なくされた。景観製品については、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、主力製品のアルミ高欄の売上は減少したが、駅前シェルターの屋根に使用されるロウ付けハニカムパネルの出荷が増加したことや、浄水場におけるテロ対策製品であるアルミ構造体の可動式覆蓋といった新製品投入効果などにより、ほぼ前連結会計年度並みの売上を確保した。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ112億90百万円（5.5%）増加し2,154億61百万円となり、営業利益も30億2百万円（27.1%）増加し140億71百万円となった。

(建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連 (受注高618億56百万円 / 年 (前年同期比5.3%減少)、新日軽株式会社連結ベース) においては、大規模な再開発プロジェクトが減少する中で、高い技術力を駆使した大型物件を竣工するなど、売上の改善に努めたが、売上高は前連結会計年度に比べ47億61百万円 (6.1%) 減少し、734億71百万円となった。

住宅用建材関連においては、税制優遇措置期限に対する駆け込み需要から、持ち家及び分譲一戸建て住宅が牽引し、平成15年度の新設住宅着工戸数は117万3,649戸と4年ぶりに増加に転じるなど、当該分野の環境が好転した。加えて、新表面処理技術による「C Bシリーズ」や防犯性を高めた断熱玄関ドアなどの新商品・差別化商品の開発や新規顧客の獲得を目指した営業活動を積極的に展開した結果、売上高は堅調に推移し、前連結会計年度に比べ37億88百万円 (4.1%) 増加し955億58百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ9億73百万円 (0.6%) 減少し1,690億29百万円となった。営業利益はビル建材分野での採算を重視した受注活動の展開と合わせ、各種コスト低減に向けたプロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買費の削減、徹底した諸経費の削減に取り組んだことにより、前連結会計年度と比べ8億12百万円 (13.8%) 増加し66億87百万円となった。なお、その生産実績は639億68百万円 (前連結会計年度比5.0%増加、新日軽株式会社連結ベース) となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ98億70百万円 (22.1%) 減少し、347億81百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは234億48百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益191億8百万円、減価償却費165億4百万円などによる資金の増加がある一方、売上債権の増加により114億79百万円の運転資金が増加したことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の335億7百万円の収入に対し、100億59百万円 (30.0%) 減少しているが、これは運転資金が増加した影響などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは55億56百万円の支出となった。これは、有形固定資産の取得による支出が135億71百万円ある一方、有形固定資産・投資有価証券売却による収入が併せて90億94百万円あったことなどによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の2億24百万円の収入に対し、当連結会計年度は55億56百万円の支出となっているが、これは有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは277億3百万円の支出となった。これは、社債の償還200億円および長短借入金60億22百万円純減したことなどによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の365億4百万円の支出に対し、当連結会計年度は277億3百万円の支出と88億1百万円 (24.1%) 減少しているが、これは前連結会計年度と比べ、社債の償還額が減少したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
アルミナ・化成品	25,919	+ 1.4
地金	56,932	+ 1.8
アルミナ・化成品、地金	82,851	+ 1.7
板製品	37,005	+ 10.6
押出製品	27,855	+ 11.9
板、押出製品	64,860	+ 11.1
箔、パウダー・ペースト	71,417	+ 5.1
輸送関連製品	67,462	+ 32.6
電子材料	12,834	13.9
その他	63,748	9.5
加工製品、関連事業	215,461	+ 5.5
ビル用建材	73,471	6.1
住宅用建材	95,558	+ 4.1
建材製品	169,029	0.6
合計	532,201	+ 3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 建材製品の中核子会社である新日軽株式会社は、従来は商品群に基づいて区分していた建材製品のビル用建材と住宅用建材の区分を、生販一体の事業部組織を確立したため、当連結会計年度より事業部組織別に基づく区分に変更している。上記の建材製品の前連結会計年度比（％）は、同社が当連結会計年度と同一の区分を適用した前連結会計年度の建材製品の販売実績（ビル用建材78,232百万円、住宅用建材91,770百万円）に基づいている。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成13年11月に、平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「中期計画」という）を策定し、その中で平成18年度の連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目標として掲げており、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでいる。

（中期計画のアクションプラン）

1. 建材（新日軽株式会社）事業の再建
2. 押出事業の構造改善
3. 総コストの削減
4. 強い事業のさらなる強化
5. 強い事業を育成（新商品・新規事業の創出）

中期計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は大きく改善した。

しかしながら、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、顧客への技術サービスの充実をより一層図っていき、これらの施策と平行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化に努めていく。

前連結会計年度に導入を決定した薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター（FLEXCASTER）」については、平成16年7月の操業開始を目指している。当社ではアルミ板製品分野において、フレックスキャスターの高強度、高熱伝導性などの特性が活かせる自動車材や熱交換器材を中心とした新規マーケットの開拓に注力していく。

また、海外事業については、平成15年9月30日付でタイのアルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド（アルミ板・アルミ箔製造：平成15年12月1日付でニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドに商号変更）を当社の100%出資会社にするるとともに、中国のノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド（アルミ形材製造）の18%の投資持分を取得した。今後は成長マーケットである中国やタイを中心とする東南アジアにおいて、この2社を拠点にアルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を当社グループ全体で推進していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢及び景気動向

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小は、販売減少等により当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジしているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジしており、基本的に価格変動部分は顧客に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの悪影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、事業所分散の検討、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、また当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新商品開発

当社グループは新商品開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しているが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はない。

(11) 従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めているが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はない。

5【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。

また、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は48億4百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値に関する開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医農薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしたアルミニウム合金の新規開発を行うとともに、ユーザーニーズの高まりから、ソリューションサービスの一環として、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は9億99百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズと共同で「IT装置収容室用アルミニウム二重床」を開発、量産化技術の確立に成功した。「IT装置収容室用アルミニウム二重床」は、従来のスチール二重床の耐震性能等の基本仕様を確保しつつ、アルミ化することにより約50%の軽量化を実現し、搬送・揚重などの現場での取扱いが容易になるほか、ビーム（架台梁）と脚フレーム（架台）からなる架台ユニットを設置していく新工法を採用することにより、工期の大幅な短縮と施工費のコストダウンを実現した。

また、異種金属接合技術においては、熱伝導率のよい銅をベース材に、アルミフィン材を安定・強固に固相接合するFAB（Friction Acoustic Bonding）工法を開発し、アルミ合金素材としてリサイクル可能な高性能ヒートシンク「CUAL」（カール）を開発・量産化した。近年、電機・電子機器やその内部に使用される半導体素子の高性能化に伴い、より放熱性能の高いヒートシンクが要求されている。「CUAL」はFAB工法によりベース材とアルミフィン材の接合境界部の熱伝導率250W/m・K以上を達成し、従来のアルミ製ヒートシンクに比べて同じ包絡体積当たり25%以上の熱抵抗を下げることを可能とし、銅製ヒートシンクに比べて同等な放熱性能で30%以上の軽量化を実現した。

一方、アルミニウム材の表面処理技術においては、超高硬度のメタリックカラー表面処理技術を開発した。アルミニウム塗装材で初めて塗膜の引っかかり硬度7H以上を実現し、鉄道車両内装材等で実績をあげている「日軽

スーパーハードコート」を発展させたもので、アルミニウムの特殊表面処理と独自に開発した硬質塗料を組み合わせることで、従来の硬質塗膜にはなかった耐衝撃性、曲げ加工性を付与し、さらに耐汚染性、耐紫外線性の機能を併せて付加することも可能とした。メタリック系のあらゆる色に対応でき、傷が付きにくく、耐候性に優れる等の特徴により、屋外使用を始めとして大幅に用途を拡大する表面処理技術である。鉄道車輛、建築内外装、電化製品、家具類等の広範囲な製品への適用に向けて、試作対応を行うとともに需要先に対してサンプル出荷を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は13億85百万円である。

（加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、当社開発の新工法「マッチングビルド」を活用し、伊藤忠商事株式会社と共同で郊外型店舗向け流動化スキームを構築した。「マッチングビルド」工法は製品（部材）のモジュール化とパネル化を行い、完全乾式工法で連結することにより、店舗の建設及び解体の工期を大幅に短縮・簡便化し、出店・閉店を迅速かつローコストにて進めることが可能な工法である。循環型社会の実現という視点から、退店時に回収する部材を他の新築店舗に再利用する仕組み等についても対応を進めている。

また、東洋アルミニウム株式会社はアルミ箔事業において、バインダーを使用せずカーボン粒子を箔表面に固定する技術開発に成功し、顧客より高い評価を得ることができた。今後は電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、リチウムイオン電池などの電極材料として応用展開を行っていく。アルミパウダー・ペースト事業においては、高光輝アルミニウム顔料、太陽電池裏面電極用インキなどの高付加価値品の開発と粉体塗料、水性塗料用アルミニウム顔料などの環境対策品の開発に努め、販売量も順調に増加した。

当セグメントに係る研究開発費は18億82百万円である。

（建材製品）

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、アルミ素地の表面に独自の電気化学処理（ケミカルプラスト処理）を施したアルミ建材「CBシリーズ」を開発した。このCBシリーズは、キズが付きにくい、落ち着きのあるマット調（つや消し）の質感、あたたかみのある触感（手触り）という特長を持つ、今までにない触感アルミ建材として高い評価を受け、サッシ、ドアなど、エクステリア商品全てに展開し、発売を開始している。さらに、このCBシリーズの質感を活かしたオリジナル商品「CB+ONE」を開発し、個性あふれるエントランスを演出する断熱玄関ドア「ルシエール」を発売するなど、家全体のコーディネートを提案する品揃えを展開している。また、アルミ建築構造材に関する新商品の開発、市場投入にも努め、中でもアルミ製室内階段においては大和ハウス工業株式会社のスローライフ提案住宅「I-wish SR」に採用された他、一般施主、設計事務所向けにもアルミ製オリジナル室内階段「レジェ」を開発し、発売を開始している。

ビル建材分野では、発熱ガラスをサッシと一体化することにより、室内の熱エネルギーが逃げやすい開口部からの熱損失を防ぎ、コールドドラフト現象の解消、窓ガラスの結露の発生防止を実現して快適な室内環境を作り出す、ビル用発熱ガラス入りサッシ「窓暖」を開発した。また、ユニバーサルデザインサッシRMS-70CATシリーズ「フラットフォー」に、片引き窓、両袖片引き窓、引分け窓、ドア等を品揃えし、集合住宅・公共施設向け商品の拡充を行った。中低層ビル用ファサード「RMiシリーズ」においては、吹抜けタイプを追加した他、壁面全体を同一デザインで構成できる外装システム「テックフェイス」を発売した。

当セグメントに係る研究開発費は5億38百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と見積り市場価額との差額を評価損として計上している。実際の市場価額が、当社グループの見積りよりも悪化した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、時価をもって貸借対照表価額とし、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は、5,322億1百万円（前連結会計年度比 3.5%増、181億59百万円増）、営業利益は 263億55百万円（同 31.2%増、62億69百万円増）、経常利益は160億92百万円（同 30.6%増、37億67百万円増）、当期純利益 115億25百万円（同 62.0%増、44億9百万円増）となった。

営業損益

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

アルミナ・化成品では、水酸化アルミニウムの凝集剤向け出荷が落ち込んだほか、化学品ではフッ酸・ジクロロベンゼンの出荷が減少した。かねてから注力してきた高付加価値品である、半導体・電子材料向ローソーダアルミナや人造大理石向け高白色水酸化アルミニウム、難燃剤としてのフィラーや、排ガス浄化フィルター、薄型パネルディスプレイ分野等に使用される微粒水酸化アルミニウムは堅調に推移したが、他の部門の収益悪

化をカバーするまでには至らなかった。加えて、重油の価格高騰やボーキサイトのフレートの上昇等により製造コストの増加が大きく、事業全体では減収減益となった。

地金については、主力である自動車向けに販売数量、販売価格とも落ち込んだほか、原料のスクラップ価格が大きく上昇したことが影響し、前連結会計年度に比べ営業減益となった。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して2億19百万円減益の47億27百万円となった。

(板・押出製品)

板製品においては、箔地や輸出が低迷したが、電子機器業界の需要回復を受け、半導体・液晶製造装置向け厚板が好調な出荷を続けた。また、自動車の軽量化やトラックの排ガス規制の影響もあり、輸送関連も堅調に推移した。また需要先への値上げ交渉が浸透したことで販売単価も上昇し、大幅な増益を達成した。

押出製品においては、分社化に伴う固定費の削減に加え、分社化後の徹底した事業管理体制、いわゆるビジネスユニットごとに研究開発から製造・販売を一気通貫で完成させる体制をつくり、付加価値製品の生産比重を進めた結果、トラック関連製品をはじめとする事業環境好転の追い風を受け、大幅な増益を達成した。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して26億40百万円増益の36億67百万円となった。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストにおいては、アルミ箔部門でコンデンサ用高純度アルミ箔の出荷が、下半期からの電子機器業界の需要回復を受け好転してきたことに加え、食料品・医薬品包装材等の化学向け普通箔やICカードアンテナ、プラズマディスプレイシールド材等の開発新製品が、好調に推移した。

アルミパウダー・ペースト部門も、国内外とも自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果等により好調だったことに加え、携帯電話等の家電用アルミペースト及び新製品のメッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等も順調に売上を伸ばしたことにより、大きく増益に貢献した。

輸送関連製品においては、ディーゼル車の排ガス規制の追い風を受け、前連結会計年度の下半期から普通トラック及びバントラックの登録台数が増加したことによる全体的な需要増の中で、さらにシェアを伸ばした。また、シャーシーメーカーとの連携を強化できたことで店内シェアも上がり、業績は前連結会計年度及び当初計画を大幅に上回る結果となった。

電子材料関連製品は、当連結会計年度上半期の電子・電気機器および電子部品の受注レベルが低かったこと等により減益となった。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して30億2百万円増益の140億71百万円となった。

(建材製品)

当期の新設住宅着工戸数は、税制優遇措置期限を控えた駆け込み需要等もあり、前期比2.5%増と、4年ぶりに前年実績を上回った。このような状況のもと、住宅用建材関連では、アルプラ70の販売が引き続き好評を博していることに加え、アルミ階段や断熱玄関ドア「ブローチア」、戦略商品のCB(ケミカルプラスト)シリーズ等の新商品・差別化商品の開発や地域の有力建設業者を狙った直販体制の強化を積極的に展開した結果、増収増益となった。ビル用建材関連では、汐留や六本木等の大型物件を順調に竣工させる一方、採算を重視した受注活動を引き続き展開し、受注の確保に努めた。さらに、新日軽株式会社において各種プロジェクト=Vプロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減に積極的に取り組み、収益の確保を図った。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して8億12百万円増益の66億87百万円となった。

営業外収益・費用

営業外収益としては、新日軽株式会社の完全子会社化に伴う連結調整勘定の償却が平成15年7月に終了したこと等により、前連結会計年度に比して連結調整勘定償却額が29億77百万円減少した。持分法利益は、前連結会計年度に比して6億83百万円減少したが、これは主として、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドに係る持分法による投資利益の減少によるものである。これらにより、営業外収益は前連結会計年度に比して36億39百万円減少し、52億77百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比して11億37百万円減少し155億40百万円となったが、この減少は社債償還等に伴い支払利息が7億19百万円減少したこと、たな卸資産処分損が4億14百万円減少したこと等によるものである。

特別利益・損失

特別利益としては、前連結会計年度において旧大阪工場跡地の売却益22億87百万円を計上したが、当連結会計年度においては旧大阪工場跡地の未売却部分を売却したこと等による固定資産売却益36億99百万円、主として市場性のある株式を売却したことによる投資有価証券売却益12億31百万円により、前連結会計年度に比して26億43百万円の増加となった。

特別損失としては、前連結会計年度において特別退職金33億64百万円、押出機及びその付帯設備の廃棄に伴う固定資産除却損21億58百万円、投資有価証券評価損19億66百万円、役員退職慰労引当金の繰入額4億82百万円を計上したが、当連結会計年度においては特別退職金、固定資産除却損、役員退職慰労引当金の繰入額がなくなり、投資有価証券評価損が19億14百万円とほぼ前連結会計年度並となったことから、前連結会計年度に比して60億56百万円の減少となった。

税金費用等

法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比して22億12百万円増加しているのは、主として、連結納税制度を適用していない連結子会社の当連結会計年度の業績が前連結会計年度を上回ったことによる課税所得の増加による影響である。

法人税等調整額については、前連結会計年度において連結納税制度を適用したことに伴い、それまで当社の税務上の繰越欠損金等に対して計上していた評価性引当額が減少し、認識できる繰延税金資産が増額されたこと等により、31億40百万円の法人税等調整額を利益側に計上した。当連結会計年度においては、連結子法人で発生した課税所得を、当社の税務上の繰越欠損金で充当したことに伴い繰延税金資産の取崩しが生じたこと等により、23億9百万円を損失側に計上した。

少数株主利益は、主として日本フルハーフ株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度3億16百万円に対し当連結会計年度は7億12百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度71億16百万円に対して62.0%増の115億25百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度13円34銭に対し当連結会計年度は21円24銭となり7円90銭の上昇となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億70百万円（22.1%）減少し、347億81百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して、100億59百万円（30.0%）減少して、234億48百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が124億66百万円増加し、資金支出を伴わない連結調整勘定償却額による利益が29億77百万円減少したものの、いわゆる運転資金と捉えられる売上債権の増減額、たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額の合計が、前連結会計年度は127億85百万円の資金増加であったものが、当連結会計年度は69億14百万円の資金減少となったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の2億24百万円の収入に対し、当連結会計年度は55億56百万円の支出となった。この差額は、投資有価証券の売却による収入が33億6百万円増加し、アルケアン・ニッケイ・サイアム・リミテッド（現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド）を連結子会社として取得したことによる13億46百万円の資金増加があったものの、有形固定資産の売却による収入が39億70百万円減少したこと、前連結会計年度にあった持分法適用関連会社の清算及び有償減資による収入40億76百万円がなくなったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の365億4百万円の支出に対し、88億1百万円（24.1%）減少して277億3百万円の支出となった。これは、長短借入金の純減が、前連結会計年度において119億66百万円の収入だったのが当連結会計年度は60億22百万円の支出となった一方で、前連結会計年度と比べ当連結会計年度の社債償還による支出が270億円減少したこと等によるものである。

資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの

資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、主力銀行からの借り入れを中心として幅広い金融機関からの調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度335億7百万円、当連結会計年度234億48百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があると認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額175億16百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、蒲原ケミカル工場ジクロロベンゼンプラントの復旧工事、設備の維持補修等に36億18百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、アルミニウム薄板連続鋳造設備導入に向けた基礎工事、設備の維持補修等に16億57百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として東洋アルミニウム株式会社が、設備の維持補修を中心に74億59百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、金型・ダイスの更新等に47億9百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当し、新たな社債発行、増資による資金調達は行っていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成16年3月31日現在

事業所 （所在地）	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人) 注5	摘要
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
清水工場 (静岡県静岡市)	アルミナ・化 成品、地金	生産設備	3,705	6,072	2,501 (470) [4]	367	12,645	454	
蒲原製造所 (静岡県庵原郡蒲原 町他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備、 水力発電設 備	14,672	9,324	1,877 (1,887) [50] <8>	1,319	27,192	899	注6 注7 賃借料 305百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,772	3,203	3,215 (94)	677	8,867	435	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備	1,599	39	2,980 (169)	62	4,680	242	注6 注7 賃借料 675百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関 連事業	生産設備	4,427	932	8,592 (1,199) [145]	146	14,097	50	
グループ技術セン ター (静岡県庵原郡蒲原 町)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 建材製品	研究開発関 連設備	483	231	113 (125)	236	1,063	123	
本店、支社及び支 店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 全社	その他設備	804	158	2,111 (211)	599	3,672	306	注6 賃借料 849百万円

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八 尾市)	加工製品、 関連事業	生産設備	600	1,789	6,784 (64) <1>	604	9,779	295	注6 賃借料 3百万円
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県高 岡市)	建材製品	生産設備	1,606	3,203	2,457 (125)	997	8,263	562	注6 賃借料 90百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県小 矢部市)	建材製品	生産設備	8,461	3,410	3,397 (187)	478	15,746	401	
新日軽株	船橋製造所 (千葉県船 橋市)	建材製品	生産設備	5,046	3,053	1,669 (172)	1,377	11,145	323	注6 賃借料 27百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. []内は貸与している土地で、内数である(単位:千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は で外書きしている(単位:千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年10月1日	83,192 (注1)	620,015	4,159 (注1)	52,199	1,426 (注1)	30,618
	109,190 (注2)	510,825	14,740 (注2)	37,458	218 (注3)	30,836
平成12年8月1日 (注4)	32,524	543,350	1,626	39,084	13,786	44,623
平成13年6月28日	-	543,350	-	39,084	7,731 (注5)	36,891
平成14年8月9日	-	543,350	-	39,084	10,000 (注6)	26,891

(注) 1. 東洋アルミニウム株式会社との合併(合併比率1:3)による増加である。

2. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却によるものである。

3. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却による減資差益である。

4. 株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴う増加である。

5. 欠損てん補によるものである。

6. その他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	82	63	748	122	3	29,649	30,664	-
所有株式数（単元）	-	250,426	9,903	56,796	67,770	6	150,680	535,575	7,775,370
所有株式数の割合（%）	-	46.76	1.85	10.61	12.65	0.00	28.13	100.00	-

- (注) 1. 当社は、平成16年3月31日現在自己株式を 891,261株保有しているが、このうち 891,000株（891単元）は「個人その他」に、261株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。
 なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 10,000株あるため、自己株式の平成16年3月31日現在の実保有高は 881,261株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 89,000株（89単元）及び 860株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1の8の11	81,939	15.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2の11の3	38,647	7.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の13の1	20,000	3.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,263	3.36
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.75
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	11,346	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1の8の11	9,520	1.75
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1の8の12	8,435	1.55
計	-	232,555	42.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 903,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,672,000	534,672	-
単元未満株式	普通株式 7,775,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	534,672	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 89,000株(議決権の数 89個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 10,000株(議決権の数 10個)が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川2の2の20	881,000	-	881,000	0.16
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町1532の3	22,000	-	22,000	0.01
計	-	903,000	-	903,000	0.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 10,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、配当政策を株主に対する企業姿勢の重要課題として認識しており、業績および将来計画に応じた適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当金については、この基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、前期より50銭増配の1株当たり2円50銭の年間配当を実施する。

内部留保資金の用途については、高収益企業集団をめざす経営方針を基本に、借入金の削減を図りつつ、国内外における競争激化に対処し得る設備の維持更新投資を中心としながらも、株主への利益還元を念頭に、顧客ニーズ対応の品質向上投資ならびにコスト低減を目的とした省力化投資等により、今後の増益に結び付けていく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	199	116	147	126	293
最低(円)	66	69	59	72	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	293	281	255	263	246	290
最低(円)	250	194	201	229	220	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長	154
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役兼技術・開発本部副本部長 平成12年6月 同 取締役	73
取締役	専務執行役員 軽圧加工事業 統括部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同 取締役 平成14年10月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	54
取締役	専務執行役員 技術・開発グループ長	河村 繁	昭和17年7月18日	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 株式会社日軽技研(平成7年4月当社と合併)代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役 平成7年7月 同 技術・開発本部副本部長兼同本部グループ技術センター長 平成9年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行役員に就任) 平成13年4月 同 技術・開発グループ長(現任) 平成15年6月 同 取締役	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	堺 隆道	昭和20年7月15日	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 管理本部総合企画部長 兼グループ・メタルセン ター長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員 に就任) 平成13年4月 同 総合企画部長 平成15年6月 同 取締役	21
取締役	常務執行役員 総合企画部長	中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事 業部長 平成11年6月 同 取締役電子材料本部管 理部長 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員 に就任) 平成15年6月 同 総合企画部長(現任) 平成16年6月 同 取締役	31
取締役	常務執行役員	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省(現経済産業 省)大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命 全権大使 平成15年10月 当社 常勤顧問 平成16年6月 同 取締役	5
取締役		長谷川 和之	昭和15年8月21日	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 同 加工製品本部パネルシ ステム事業部長 平成7年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行 役員に就任) 平成13年4月 新日軽株式会社取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社取締役	48
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月当社と合 併)入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		野田 康夫	昭和14年8月18日	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)常務取締役 平成6年10月 第一勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)代表取締役社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)代表取締役会長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社理事 平成15年6月 中央不動産株式会社特別顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役	なし
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問(現任) 平成16年6月 当社 取締役	なし
常勤監査役		上田 正三	昭和19年2月21日	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 同 管理本部資材・物流部長 平成11年6月 同 秘書室長 平成13年4月 同 蒲原製造所長 平成16年6月 同 常勤監査役	10
常勤監査役		田島 弘二	昭和18年11月22日	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 同 電子材料本部メモリーディスク基板事業部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 環境保全室長 平成13年6月 玉井商船株式会社常勤監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和61年7月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和62年6月 当社監査役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社取締役会長 平成13年7月 同 取締役相談役	なし
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成10年6月 当社監査役	なし
計					467

- (注) 1. 取締役 野田 康夫及び取締役 飯島 英胤は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 若原 泰之及び監査役 武田 清一は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は17名で内7名(取締役社長 佐藤 薫郷を含む)は取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成12年6月より「執行と監督の分離」を目的に執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めている。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っている。現在取締役会は11名の取締役で構成されているが、うち4名は社外取締役（内、2名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす。）であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけている。なお、社外役員専従スタッフは配置していないが、必要に応じ監査室、総務部、法務部、総合企画部等の関係部署が対応している。

また、平成15年6月の定時株主総会において、取締役選任の機会を毎年とすることにより、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更を実施した。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置している。監査役の人数は4名であるが、内2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の構築に向けて、平成15年11月に当社グループの経営トップを集めたセミナーにおいて外部講師による研修会を実施したほか、コンプライアンス委員会設立に向け、平成16年1月には常務執行役員を委員長とした準備委員会を発足させ、平成16年度での体制作りに取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	141百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
合 計	184百万円

(注) 1. 上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役4名に対し169百万円の退職慰労金を支払っている。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額22百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）である。（平成12年6月29日第93回定時株主総会決議）

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円以内である。（平成12年6月29日第93回定時株主総会決議）

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	47百万円
上記以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第96期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第97期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第96期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第97期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	1	45,227		35,564	
受取手形及び売掛金	1	157,189		169,184	
たな卸資産		68,027		69,236	
繰延税金資産		5,472		5,413	
その他		13,653		13,347	
貸倒引当金		2,485		2,119	
流動資産合計		287,083	54.6	290,625	55.8
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物		134,158		136,784	
減価償却累計額		68,993	65,165	71,982	64,802
機械装置及び運搬具		225,699		229,239	
減価償却累計額		181,419	44,280	185,215	44,024
工具器具備品		45,372		45,219	
減価償却累計額		39,494	5,878	39,024	6,195
土地			66,101		64,722
建設仮勘定			3,082		2,819
有形固定資産合計		184,506	(35.1)	182,562	(35.1)
無形固定資産					
その他			4,414		3,935
無形固定資産合計			4,414		3,935
投資その他の資産					
投資有価証券	1 2		32,153		29,466
繰延税金資産			9,495		6,385
その他			12,782		11,576
貸倒引当金			4,672		3,964
投資その他の資産合計			49,758	(9.5)	43,463
固定資産合計			238,678	45.4	229,960
資産合計			525,761	100.0	520,585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		97,953		104,437	
短期借入金	1	99,403		96,628	
一年内返済長期借入金	1	28,714		33,188	
一年内償還社債		20,000		10,000	
その他		48,567		47,546	
流動負債合計		294,637	56.0	291,799	56.1
固定負債					
社債	1	19,721		9,634	
長期借入金	1	86,921		79,178	
退職給付引当金		23,897		25,039	
役員退職慰労引当金		1,444		1,416	
連結調整勘定		1,314		480	
その他	1	5,326		6,846	
固定負債合計		138,623	26.4	122,593	23.5
負債合計		433,260	82.4	414,392	79.6
少数株主持分					
少数株主持分		3,155	0.6	3,735	0.7
資本の部					
資本金	3	39,085	7.4	39,085	7.5
資本剰余金		24,680	4.7	24,569	4.7
利益剰余金		25,697	4.9	36,097	6.9
土地再評価差額金	5	510	0.1	508	0.1
その他有価証券評価差額金		743	0.1	2,621	0.5
為替換算調整勘定		505	0.1	289	0.0
自己株式	4	864	0.1	133	0.0
資本合計		89,346	17.0	102,458	19.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		525,761	100.0	520,585	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			514,042	100.0	532,201	100.0	
売上原価	2		410,449	79.9	419,908	78.9	
売上総利益			103,593	20.1	112,293	21.1	
販売費及び一般管理費	1 2		83,507	16.2	85,938	16.1	
営業利益			20,086	3.9	26,355	5.0	
営業外収益							
受取利息		122			80		
連結調整勘定償却額		4,386			1,409		
持分法による投資利益		987			304		
賃貸料		733			593		
その他の営業外収益		2,688	8,916	1.7	2,891	5,277	1.0
営業外費用							
支払利息		6,157			5,438		
過年度退職給付費用		2,187			2,130		
たな卸資産処分損		1,706			-		
その他の営業外費用		6,627	16,677	3.2	7,972	15,540	3.0
経常利益			12,325	2.4	16,092	3.0	
特別利益							
固定資産売却益	3	2,287			3,699		
投資有価証券売却益		-	2,287	0.5	1,231	4,930	0.9
特別損失							
投資有価証券評価損		1,966			1,914		
特別退職金	4	3,364			-		
固定資産除却損	5	2,158			-		
役員退職慰労引当金繰入額		482	7,970	1.6	-	1,914	0.3
税金等調整前当期純利益			6,642	1.3	19,108	3.6	
法人税、住民税及び事業税		2,350			4,562		
法人税等調整額		3,140	790	0.2	2,309	6,871	1.3
少数株主利益			316	0.1		712	0.1
当期純利益			7,116	1.4	11,525	2.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					24,680
資本準備金期首残高		24,569	24,569		
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		111	111	345	345
資本剰余金減少高					
1. 持分法適用関連会社の 売却に伴う自己株式処 分差益の減少高		-	-	456	456
資本剰余金期末残高			24,680		24,569
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					25,697
連結剰余金期首残高		19,428	19,428		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,116	7,116	11,525	11,525
利益剰余金減少高					
1. 配当金		815		1,085	
2. 役員賞与		29		40	
3. 持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩 に伴う減少高		3	847	-	1,125
利益剰余金期末残高			25,697		36,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,642	19,108
減価償却費		17,128	16,504
連結調整勘定償却額		4,386	1,409
有形固定資産除却損		2,158	-
有形固定資産売却益		2,287	3,699
投資有価証券売却益		-	1,231
投資有価証券評価損		1,966	1,914
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,919	1,145
受取利息及び受取配当金		347	281
支払利息		6,157	5,438
持分法による投資損益(利益:)		987	304
売上債権の増減額(増加:)		21,517	11,479
たな卸資産の増減額(増加:)		5,318	264
仕入債務の増減額(減少:)		14,050	4,829
その他		617	957
小計		42,131	31,228
利息及び配当金の受取額		892	403
利息の支払額		6,274	5,409
法人税等の支払額		3,242	2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,507	23,448

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		553	735
定期預金の払戻による収入		942	553
投資有価証券の取得による支出		2,156	335
投資有価証券の償還による収入		2,002	-
投資有価証券の売却による収入		232	3,538
有形固定資産の取得による支出		12,577	13,571
有形固定資産の売却による収入		9,526	5,556
貸付けによる支出		17	44
貸付金の回収による収入		218	220
新規連結子会社の取得による収入		-	1,346
連結子会社株式の取得による支出		1,187	-
持分法適用関連会社の清算による収入		2,887	-
持分法適用関連会社の有償減資による収入		1,189	-
その他		282	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		224	5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		4,214	2,775
長期借入れによる収入		49,490	28,380
長期借入金の返済による支出		33,310	31,627
社債の償還による支出		47,000	20,000
配当金の支払額		813	1,082
少数株主への配当金の支払額		471	186
その他		186	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,504	27,703
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	59
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,943	9,870
現金及び現金同等物の期首残高		47,594	44,651
現金及び現金同等物の期末残高		44,651	34,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、エヌケイエス㈱、日軽蒲原㈱、日軽新潟㈱は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、日軽インフォブリッジ㈱は日軽情報システム㈱が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルバック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)は当社が同社株式を取得したため、下関日軽㈱は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 ㈱東邦アーステック ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、サイアム・メタル・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...主として償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) たな卸資産 ...主として月次移動平均法に基づく原価法 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。 3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。 なお、連結子会社である新日軽㈱の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(4)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及びその金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」の金額は774百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」の金額は727百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の償還による収入」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の償還による収入」は1百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「連結子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結子会社株式の取得による支出」は5百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,292百万円)は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の償還による収入」(当連結会計年度2百万円)は、その金額が僅少となったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）35,542百万円、短期借入金100百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,207</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）1,099百万円、短期借入金1,806百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,353百万円	機械装置及び運搬具	15,251	工具器具備品	43	土地	33,560	計	73,207	現金及び預金	82百万円	受取手形及び売掛金	48	建物及び構築物	734	土地	1,756	投資有価証券	432	計	3,052	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）104,444百万円、短期借入金256百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,627百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,329</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）4,711百万円、短期借入金1,420百万円、固定負債「その他」997百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,202</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,627百万円	機械装置及び運搬具	28,352	工具器具備品	351	土地	28,999	計	96,329	現金及び預金	60百万円	受取手形及び売掛金	4	建物及び構築物	1,332	土地	8,433	投資有価証券	373	計	10,202				
建物及び構築物	24,353百万円																																																
機械装置及び運搬具	15,251																																																
工具器具備品	43																																																
土地	33,560																																																
計	73,207																																																
現金及び預金	82百万円																																																
受取手形及び売掛金	48																																																
建物及び構築物	734																																																
土地	1,756																																																
投資有価証券	432																																																
計	3,052																																																
建物及び構築物	38,627百万円																																																
機械装置及び運搬具	28,352																																																
工具器具備品	351																																																
土地	28,999																																																
計	96,329																																																
現金及び預金	60百万円																																																
受取手形及び売掛金	4																																																
建物及び構築物	1,332																																																
土地	8,433																																																
投資有価証券	373																																																
計	10,202																																																
<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,405百万円	<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,895百万円																																												
投資有価証券	12,405百万円																																																
投資有価証券	9,895百万円																																																
<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,394百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">4,348）</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>（3,021千米ドルを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">572）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>（130,000千タイパーツを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">237）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,494</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円	（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	（3,021千米ドルを含む）		三井不動産㈱	1,184	コスモ工業㈱	825	（うち共同保証による実質他社負担額	572）	従業員（住宅資金融資）	36	その他2社	615	（130,000千タイパーツを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額	237）	計	21,494	<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">3,862）</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>（2,158千米ドルを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">400）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>（183,834千タイパーツを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">295）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,749</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円	（うち共同保証による実質他社負担額	3,862）	三井不動産㈱	1,148	日本アマゾンアルミニウム㈱	767	（2,158千米ドルを含む）		コスモ工業㈱	610	（うち共同保証による実質他社負担額	400）	従業員（住宅資金融資）	24	その他4社	754	（183,834千タイパーツを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額	295）	計	18,749
日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																
（3,021千米ドルを含む）																																																	
三井不動産㈱	1,184																																																
コスモ工業㈱	825																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	572）																																																
従業員（住宅資金融資）	36																																																
その他2社	615																																																
（130,000千タイパーツを含む）																																																	
（うち共同保証による実質他社負担額	237）																																																
計	21,494																																																
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	3,862）																																																
三井不動産㈱	1,148																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																
（2,158千米ドルを含む）																																																	
コスモ工業㈱	610																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	400）																																																
従業員（住宅資金融資）	24																																																
その他4社	754																																																
（183,834千タイパーツを含む）																																																	
（うち共同保証による実質他社負担額	295）																																																
計	18,749																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,240百万円(8千マレーシアドルを含む)である。	連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,162百万円(2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む)であり、これには共同保証による実質他社負担額169百万円を含んでいる。
(4) 受取手形割引高 4,045百万円	(4) 受取手形割引高 3,174百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	(5) 受取手形裏書譲渡高 5百万円
(6) 3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。	(6) 3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。
(7) 4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,621,823株である。	(7) 4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,028,654株である。
(8) 5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	(8) 5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 15,580百万円 給料手当及び賞与 27,364百万円 福利厚生費 4,836百万円 賃借料 5,424百万円	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 15,053百万円 給料手当及び賞与 27,341百万円 福利厚生費 6,017百万円 賃借料 5,529百万円
(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,427百万円	(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,804百万円
(3) 3 土地の売却益である。	(3) 3 土地の売却益である。
(4) 4 早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。	(4) 4
(5) 5 当社蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの及び日用品事業の生産拠点の集約によるもの(建物及び構築物 415百万円、機械装置及び運搬具 646百万円、工具器具備品 259百万円、撤去費他 838百万円)である。	(5) 5

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成15年3月31日現在)との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成16年3月31日現在)との関係
現金及び預金勘定 45,227百万円	現金及び預金勘定 35,564百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 726	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 903
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物 150	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物 120
現金及び現金同等物の期末残高 44,651	現金及び現金同等物の期末残高 34,781
	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにアルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 2,821百万円
	固定資産 1,227
	流動負債 819
	固定負債 220
	連結調整勘定 575
	新規連結子会社株式の取得価額 2,434
	新規連結子会社株式の取得に係る投資有価証券支出額 2,434
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 1,346
	差引：新規連結子会社の取得による収入 1,346

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	41	18	23	建物及び構築物	36	13	23																												
機械装置及び運搬具	6,006	1,187	4,819	機械装置及び運搬具	7,055	1,870	5,185																												
工具器具備品	3,779	2,336	1,443	工具器具備品	3,038	1,919	1,119																												
その他の無形固定資産	263	175	88	その他の無形固定資産	171	96	75																												
合計	10,089	3,716	6,373	合計	10,300	3,898	6,402																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(117百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </table>					(百万円)	1年内	1,717	1年超	4,772	合計	6,489		(百万円)	支払リース料	1,830	減価償却費相当額	1,830	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(40百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </table>					(百万円)	1年内	1,640	1年超	4,802	合計	6,442		(百万円)	支払リース料	1,777	減価償却費相当額	1,777
	(百万円)																																		
1年内	1,717																																		
1年超	4,772																																		
合計	6,489																																		
	(百万円)																																		
支払リース料	1,830																																		
減価償却費相当額	1,830																																		
	(百万円)																																		
1年内	1,640																																		
1年超	4,802																																		
合計	6,442																																		
	(百万円)																																		
支払リース料	1,777																																		
減価償却費相当額	1,777																																		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内 80	1年内 119
1年超 145	1年超 123
合計 225	合計 242

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140</td> <td>97</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>97</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	140	97	43	合計	140	97	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	81	51	30	合計	81	51	30
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具器具備品	140	97	43																						
合計	140	97	43																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具器具備品	81	51	30																						
合計	81	51	30																						
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																								
1年内 143	1年内 73																								
1年超 60	1年超 19																								
合計 203	合計 92																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定している。																								
受取リース料及び減価償却費 (百万円)	受取リース料及び減価償却費 (百万円)																								
受取リース料 101	受取リース料 76																								
減価償却費 64	減価償却費 38																								

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,674	3,362	1,688
	(2) その他	1	1	0
	小計	1,675	3,363	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	2,893	383
	(2) その他	99	99	-
	小計	3,375	2,992	383
合計		5,050	6,355	1,305

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,819百万円、その他について107百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
232	70	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	133
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,217
その他	57
合計	13,407

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について40百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	2	7	9	105
社債	-	10	-	-
(2) その他	1	127	-	-
合計	3	144	9	105

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,973	7,410	4,437
	小計	2,973	7,410	4,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	652	36
	小計	688	652	36
合計		3,661	8,062	4,401

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,857	1,231	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	130
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,339
その他	49
合計	11,518

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について 1,914百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債	13	45	49	14
社債	-	10	-	-
(2) その他	13	15	-	-
合計	26	70	49	14

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(金利関連)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(商品関連)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	67,810	65,500
ロ. 年金資産	16,863	19,333
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,947	46,167
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,813	16,683
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,237	4,445
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,897	25,039
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,897	25,039

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 1 3,801	(注) 1 3,420
ロ. 利息費用	1,516	1,420
ハ. 期待運用収益	468	368
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 3,495	(注) 2 2,130
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	(注) 3 1,581	1,531
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,925	8,133

前連結会計年度
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成15年4月1日
 至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額1,308百万円を含んでいる。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでいる。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,652百万円が発生しており、上記(注)2.、(注)3. と合わせて特別退職金として特別損失に計上している。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額38百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 21,710	繰越欠損金 11,339
退職給付引当金損金算入限度超過額 8,678	退職給付引当金損金算入限度超過額 9,511
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,997	賞与引当金損金算入限度超過額 2,383
固定資産除却損否認額 1,851	固定資産除却損否認額 1,828
賞与引当金損金算入限度超過額 1,649	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,499
その他 8,418	その他 8,929
繰延税金資産小計 44,303	繰延税金資産小計 35,489
評価性引当額 28,068	評価性引当額 21,561
繰延税金資産合計 16,235	繰延税金資産合計 13,928
繰延税金負債	繰延税金負債
資本連結に係る評価差額 545	その他有価証券評価差額金 1,677
その他有価証券評価差額金 524	資本連結に係る評価差額 708
その他 296	その他 399
繰延税金負債合計 1,365	繰延税金負債合計 2,784
繰延税金資産の純額 14,870	繰延税金資産の純額 11,144
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 5,472	流動資産 - 繰延税金資産 5,413
固定資産 - 繰延税金資産 9,495	固定資産 - 繰延税金資産 6,385
固定負債 - その他 97	固定負債 - その他 654
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
連結調整勘定償却額 27.7	連結調整勘定償却額 3.1
持分法による投資利益 6.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 4.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 30.0	その他 1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が297百万円減少し、当期純利益が309百万円減少している。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営業費用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営業利益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	97,424	68,997	188,840	174,199	529,460	(3,699)	525,761
減価償却費	2,878	2,232	5,050	6,881	17,041	87	17,128
資本的支出	3,303	1,714	4,300	4,101	13,418	83	13,501

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営業費用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営業利益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,899	71,366	201,848	164,674	532,787	(12,202)	520,585
減価償却費	2,816	1,702	5,150	6,746	16,414	90	16,504
資本的支出	3,618	1,657	7,459	4,709	17,443	73	17,516

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,825百万円、当連結会計年度2,847百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,139百万円、当連結会計年度20,480百万円である。その主なものは親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員退職慰労引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は37百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	167円01銭	1株当たり純資産額	188円84銭
1株当たり当期純利益金額	13円34銭	1株当たり当期純利益金額	21円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	155円26銭		
1株当たり当期純利益金額	2円89銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,116	11,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,076	11,479
期中平均株式数(株)	530,380,188	540,507,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>なお、譲渡の目的、譲渡資産の内容等については、「第5 経理の状況 2.財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>また、譲渡益約26億円は、平成16年3月期の連結損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税金等調整前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第 5 回無担保普通社債	平成 9 年 7 月 25 日	10,000 (10,000)	-	2.450	無 (特約条項付)	平成15年 7 月 25 日
* 1	第 6 回無担保普通社債	平成 9 年 8 月 20 日	10,000	10,000 (10,000)	2.675	無 (特約条項付)	平成16年 8 月 20 日
* 1	第11回普通社債	平成13年 9 月 20 日	9,000	9,000	1.250	有	平成18年 7 月 20 日
* 2	第 1 回無担保普通社債	平成 9 年 2 月 10 日	10,000 (10,000)	-	2.650	無	平成16年 2 月 10 日
* 3	産業開発歳入債	平成 9 年 6 月 3 日	721 [6,000千米ドル]	634 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年 6 月 1 日 (2007年)
合計		-	39,721 (20,000) [6,000千米ドル]	19,634 (10,000) [6,000千米ドル]	-	-	-

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[]内に記載している。

3. * 1 : 当社

* 2 : 新日軽株

* 3 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
10,000	-	9,000	634	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,403	96,628	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,714	33,188	2.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,921	79,178	2.41	平成17年6月30日～ 平成27年5月31日
その他の有利子負債				
営業保証金	3,946	4,258	1.97	-
リース未払金	108	1,054	6.97	平成16年4月30日～ 平成41年1月31日
割賦未払金	743	452	2.96	平成17年9月30日
合計	219,835	214,758	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,312	23,322	18,737	6,427
リース未払金	20	17	18	20
割賦未払金	153	-	-	-

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		11,507		7,316	
2. 受取手形	4	10,020		15,433	
3. 売掛金	4	47,584		48,212	
4. 製品		9,697		9,436	
5. 半製品		325		279	
6. 原材料		2,161		2,140	
7. 仕掛品		3,809		3,812	
8. 貯蔵品		1,183		1,137	
9. 前渡金		1,273		1,343	
10. 前払費用		650		480	
11. 繰延税金資産		2,898		2,803	
12. 関係会社短期貸付金		10,715		11,881	
13. 未収入金	4	9,011		8,784	
14. その他		838		827	
貸倒引当金		4,293		4,375	
流動資産合計		107,382	38.5	109,514	40.0

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		36,221		37,510		
減価償却累計額		19,208	17,012	19,645	17,865	
(2)構築物		27,268		27,466		
減価償却累計額		15,496	11,771	15,819	11,647	
(3)機械装置		111,316		112,414		
減価償却累計額		91,008	20,307	92,128	20,286	
(4)車両運搬具		1,300		1,256		
減価償却累計額		1,153	147	1,117	139	
(5)工具器具備品		5,977		6,036		
減価償却累計額		5,082	895	5,091	945	
(6)土地			24,222		22,919	
(7)建設仮勘定			2,377		1,895	
有形固定資産合計			76,734	(27.5)	75,698	(27.7)
2.無形固定資産						
(1)特許権			0		-	
(2)借地権			113		114	
(3)鉱業権			11		11	
(4)ソフトウェア			461		422	
(5)その他			160		124	
無形固定資産合計			746	(0.3)	673	(0.3)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			15,447		13,485	
(2)関係会社株式			67,215		66,773	
(3)長期貸付金			504		503	
(4)従業員に対する長期 貸付金			69		47	
(5)破産債権更生債権等			223		544	
(6)長期前払費用			65		50	
(7)繰延税金資産			9,172		4,895	
(8)その他			3,443		3,196	
投資損失引当金			1,200		1,200	
貸倒引当金			822		648	
投資その他の資産合計			94,119	(33.7)	87,647	(32.0)
固定資産合計			171,600	61.5	164,019	60.0
資産合計			278,983	100.0	273,533	100.0

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4	6,487		6,655	
2. 買掛金	4	23,039		22,889	
3. 短期借入金		46,370		45,170	
4. 一年内返済長期借入金	1	16,423		21,652	
5. 一年内償還社債		10,000		10,000	
6. 未払金	4	3,129		4,196	
7. 未払費用	4	5,115		4,971	
8. 前受金		1		-	
9. 預り金	4	974		819	
10. その他	4	3,748		2,570	
流動負債合計		115,290	41.3	118,926	43.5
固定負債					
1. 社債	1	19,000		9,000	
2. 長期借入金	1	56,112		52,159	
3. 退職給付引当金		7,137		7,189	
4. 役員退職慰労引当金		413		298	
5. その他	4 1	832		1,836	
固定負債合計		83,495	30.0	70,484	25.7
負債合計		198,786	71.3	189,410	69.2

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2	39,084	14.0	39,084	14.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		26,891		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		10,000		10,000	
資本剰余金合計		36,891	13.2	36,891	13.5
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		4,200		7,610	
利益剰余金合計		4,200	1.5	7,610	2.8
その他有価証券評価差額 金		77	0.0	649	0.2
自己株式	3	56	0.0	113	0.0
資本合計		80,197	28.7	84,122	30.8
負債及び資本合計		278,983	100.0	273,533	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		204,746	100.0		175,589	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		12,290			9,697		
2. 当期製品製造原価	2	121,715			96,008		
3. 当期製品購入高	1	59,702			61,209		
合計		193,707			166,915		
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		19			90		
5. 分割・営業譲渡による 製品承継・譲渡高	3	2,141			-		
6. 期末製品棚卸高		9,697			9,436		
合計		11,858	181,848	88.8	9,526	157,388	89.6
売上総利益			22,897	11.2		18,200	10.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		6,564			5,186		
2. 販売手数料		496			312		
3. 広告宣伝費		174			151		
4. 役員報酬		163			184		
5. 給料手当		2,285			1,663		
6. 賞与		831			586		
7. 福利厚生費		173			360		
8. 退職給付費用		951			500		
9. 減価償却費		251			190		
10. 租税公課		291			191		
11. 研究開発費	2	2,439			2,560		
12. 賃借料		1,033			761		
13. その他		3,177	18,834	9.2	2,179	14,828	8.5
営業利益			4,062	2.0		3,372	1.9

区分	注記 番号	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	151			224		
2. 有価証券利息		30			-		
3. 受取配当金	1	2,679			2,401		
4. 賃貸料	1	1,631			1,845		
5. 受取技術料	1	574			1,264		
6. その他	1	1,679	6,746	3.3	1,384	7,120	4.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,354			2,384		
2. 社債利息		996			458		
3. 過年度退職給付費用		912			843		
4. 賃貸費用		784			906		
5. その他		2,352	7,399	3.6	2,488	7,080	4.0
経常利益			3,409	1.7		3,412	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	3,914			3,672		
2. 投資有価証券売却益		-			540		
3. 関係会社株式売却益		-	3,914	1.9	219	4,432	2.5
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		1,307			1,907		
2. 特別退職金	5	3,131			-		
3. 貸倒引当金繰入額		1,500			-		
4. 固定資産除却損	6	1,287			-		
5. 投資損失引当金繰入額		640			-		
6. 関係会社株式評価損		490			-		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		356	8,712	4.3	-	1,907	1.1
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)			1,388	0.7		5,936	3.4
法人税、住民税及び事業税		1,863			2,538		
法人税等調整額		2,395	4,259	2.1	3,979	1,440	0.8
当期純利益			2,870	1.4		4,495	2.6
前期繰越利益			1,329			3,114	
当期末処分利益			4,200			7,610	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			79,999	65.0		69,342	70.9
労務費			15,554	12.7		10,620	10.9
経費							
減価償却費		6,133			4,385		
外注加工費		10,168			4,379		
その他		11,139	27,442	22.3	9,088	17,852	18.2
当期総製造費用			122,996	100.0		97,815	100.0
期首仕掛品棚卸高	1		8,431			3,546	
合計			131,428			101,362	
他勘定振替高	2		2,019			1,792	
分割・営業譲渡による仕掛品承継・譲渡高	3		4,146			-	
期末仕掛品棚卸高	1		3,546			3,561	
当期製品製造原価			121,715			96,008	

(脚注)

内容	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。
2 他勘定振替高	(期首 279百万円、期末 262百万円) 主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	(期首 262百万円、期末 251百万円) 同左
3 分割・営業譲渡による仕掛品承継・譲渡高	会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高及び日軽金アクト株式会社、日軽パネルシステム株式会社への営業譲渡高である。	

内容	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成品・アルミニウム地金・アルミニウム合金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板・押出部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計算	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成品・アルミニウム地金・アルミニウム合金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計算

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第96期 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		第97期 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,200		7,610
利益処分類					
1. 配当金		1,085	1,085	1,356	1,356
次期繰越利益			3,114		6,254

重要な会計方針

<p>第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当会計期間発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は56百万円減少し、税引前当期純損失は413百万円増加している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 当会計期間より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準によっている。これによる当会計期間の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3)</p>

第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響はない。	(4)

表示方法の変更

第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 賃貸費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前会計期間は「その他」に含まれており、その金額は622百万円である。	

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第96期 (平成15年3月31日)	第97期 (平成16年3月31日)																
1. 1	1. 1 有形固定資産 このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)73,812百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,728</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15,599</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,628</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,421</td></tr> </table> このうち、固定負債「その他」997百万円の担保に供している資産は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td></tr> </table>	建物	6,129	構築物	9,728	機械装置	15,599	工具器具備品	335	土地	6,628	計	38,421	土地	345	計	345
建物	6,129																
構築物	9,728																
機械装置	15,599																
工具器具備品	335																
土地	6,628																
計	38,421																
土地	345																
計	345																

第96期（平成15年3月31日）	第97期（平成16年3月31日）																																																																
<p>2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622,430株である。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,347百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,235百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">4,348)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>(3,020千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(130,000千タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">236)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,206</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,399百万円	未収入金	5,197百万円	支払手形及び買掛金	9,347百万円	上記以外の負債	4,235百万円	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	17,393	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	(3,020千米ドルを含む)		理研軽金属工業㈱	720	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364	(130,000千タイパーツ)		(うち共同保証による実質他社負担額)	236)	従業員(住宅資金融資)	13	その他2社	275	計	20,206	<p>2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式881,261株である。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,725百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,941百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,861)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>(2,157千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>(170,000千タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">295)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27,725百万円	未収入金	4,849百万円	支払手形及び買掛金	8,941百万円	上記以外の負債	4,633百万円	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	15,446	(うち共同保証による実質他社負担額)	3,861)	日本アマゾンアルミニウム㈱	767	(2,157千米ドルを含む)		理研軽金属工業㈱	540	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453	(170,000千タイパーツ)		(うち共同保証による実質他社負担額)	295)	従業員(住宅資金融資)	8	その他2社	230	計	17,446
受取手形及び売掛金	26,399百万円																																																																
未収入金	5,197百万円																																																																
支払手形及び買掛金	9,347百万円																																																																
上記以外の負債	4,235百万円																																																																
(百万円)																																																																	
日本アサハンアルミニウム㈱	17,393																																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																																
(3,020千米ドルを含む)																																																																	
理研軽金属工業㈱	720																																																																
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364																																																																
(130,000千タイパーツ)																																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	236)																																																																
従業員(住宅資金融資)	13																																																																
その他2社	275																																																																
計	20,206																																																																
受取手形及び売掛金	27,725百万円																																																																
未収入金	4,849百万円																																																																
支払手形及び買掛金	8,941百万円																																																																
上記以外の負債	4,633百万円																																																																
(百万円)																																																																	
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446																																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,861)																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																																
(2,157千米ドルを含む)																																																																	
理研軽金属工業㈱	540																																																																
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453																																																																
(170,000千タイパーツ)																																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	295)																																																																
従業員(住宅資金融資)	8																																																																
その他2社	230																																																																
計	17,446																																																																

第96期（平成15年3月31日）	第97期（平成16年3月31日）																																
<p>(2) 下記会社の借入債務等に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>日軽産業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>松尾工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（7千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,041</td> </tr> </table>	新日軽(株)	15,906	日軽産業(株)	3,300	(株)住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材(株)	1,300	松尾工業(株)	1,124	その他5社	411	（7千マレーシアドルを含む）		計	24,041	<p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">17,885</td> </tr> <tr> <td>日軽産業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>日軽形材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,138</td> </tr> </table>	新日軽(株)	17,885	日軽産業(株)	3,300	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,700	日軽形材(株)	1,300	その他5社	952	（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）		（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額	168）	計	25,138
新日軽(株)	15,906																																
日軽産業(株)	3,300																																
(株)住軽日軽エンジニアリング	2,000																																
日軽形材(株)	1,300																																
松尾工業(株)	1,124																																
その他5社	411																																
（7千マレーシアドルを含む）																																	
計	24,041																																
新日軽(株)	17,885																																
日軽産業(株)	3,300																																
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,700																																
日軽形材(株)	1,300																																
その他5社	952																																
（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）																																	
（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額	168）																																
計	25,138																																
<p>3. 準備金による欠損てん補 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,787</td> </tr> </table>	資本準備金	7,731	利益準備金	2,055	計	9,787	<p>3. 準備金による欠損てん補 同左</p>																										
資本準備金	7,731																																
利益準備金	2,055																																
計	9,787																																
<p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77百万円である。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は649百万円である。</p>																																
<p>5. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,239</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,955	貸出実行残高	10,715	差引額	9,239	<p>5. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,255</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,373</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,255	貸出実行残高	11,881	差引額	12,373																				
貸出コミットメントの総額	19,955																																
貸出実行残高	10,715																																
差引額	9,239																																
貸出コミットメントの総額	24,255																																
貸出実行残高	11,881																																
差引額	12,373																																

(損益計算書に関する注記)

第96期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第97期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74,172百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">28,995百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,595百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,828百万円</p> <p>3 分割・営業譲渡による製品承継・譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高及び日軽金アクト株式会社、日軽パネルシステム株式会社への営業譲渡高である。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却益である。</p> <p>5 特別退職金</p> <p style="padding-left: 20px;">早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの(建物 268百万円、構築物 3百万円、機械装置 564百万円、工具器具備品 225百万円、撤去費他 226百万円)である。</p>	売上高	74,172百万円	当期製品購入高	28,995百万円	受取配当金	2,595百万円	賃貸料	1,094百万円	上記以外の営業外収益	1,012百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,969百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">23,088百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,890百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却益である。</p> <p>5</p> <p>6</p>	売上高	62,969百万円	当期製品購入高	23,088百万円	受取配当金	2,279百万円	賃貸料	1,423百万円	受取技術料	1,039百万円
売上高	74,172百万円																				
当期製品購入高	28,995百万円																				
受取配当金	2,595百万円																				
賃貸料	1,094百万円																				
上記以外の営業外収益	1,012百万円																				
売上高	62,969百万円																				
当期製品購入高	23,088百万円																				
受取配当金	2,279百万円																				
賃貸料	1,423百万円																				
受取技術料	1,039百万円																				

(リース取引に関する注記)

第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	546	35	511	機械装置	567	97	470
車両運搬具	36	16	19	車両運搬具	42	20	21
工具器具備品	472	174	298	工具器具備品	421	225	196
ソフトウェア	21	14	7	ソフトウェア	17	5	11
合計	1,076	240	836	合計	1,048	348	699
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
1年内	195			1年内	203		
1年超	651			1年超	507		
合計	847			合計	710		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(百万円)				(百万円)			
支払リース料	183			支払リース料	228		
減価償却費相当額	166			減価償却費相当額	205		
支払利息相当額	18			支払利息相当額	27		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (百万円)				未経過リース料 (百万円)			
1年内	4			1年内	4		
1年超	0			1年超	6		
合計	5			合計	10		

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第96期 (平成15年3月31日)			第97期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	430	83	514	771	257
合計	514	430	83	514	771	257

(税効果会計に関する注記)

第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	6,208	繰越欠損金	2,960
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,890	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,008	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,877
固定資産除却損否認額	1,849	固定資産除却損否認額	1,828
関係会社株式評価損否認額	1,008	その他	4,514
その他	3,845		
繰延税金資産小計	17,811	繰延税金資産小計	14,105
評価性引当額	5,624	評価性引当額	5,299
繰延税金資産合計	12,187	繰延税金資産合計	8,806
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	52	その他有価証券評価差額金	446
その他	63	その他	662
繰延税金負債合計	116	繰延税金負債合計	1,108
繰延税金資産の純額	12,070	繰延税金資産の純額	7,698
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。		(%)	
		法定実効税率	42.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.5
		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	5.5
		その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3

第96期 (平成15年3月31日)	第97期 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当期純利益が330百万円減少している。</p>	3.

(1株当たり情報)

第96期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第97期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 147円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響はない。</p>	<p>1株当たり純資産額 155円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第96期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第97期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,870	4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,870	4,495
期中平均株式数(株)	543,030,104	542,593,087

(重要な後発事象)

第96期	第97期
<p>1. 旧大阪工場の跡地の譲渡</p> <p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>(1) 譲渡の目的 遊休状態となっていた旧大阪工場の跡地を譲渡することにより、財務体質の改善を図るものである。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 物件名 旧大阪工場の跡地 面積 32,693.38㎡ 所在地 大阪府堺市下田町20番1号</p> <p>(3) 譲渡先 名称 株式会社イトーヨーカ堂 代表者の役職氏名 代表取締役 鈴木 敏文 所在地 東京都港区芝公園4丁目1番4号</p> <p>(4) 譲渡価額 3,659百万円</p> <p>(5) 譲渡日 平成15年6月末日(予定)</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響額 譲渡益約26億円は、平成16年3月期の損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税引前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム(株)	9,108,450	4,555
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,874
		日本蓄電器工業(株)	46,500	774
		(株)アーレスティ	657,392	624
		アート金属工業(株)	1,531,250	455
		北海道曹達(株)	2,161,050	335
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド(優先出資 証券)	300	300
		古河機械金属(株)	1,816,730	257
		(株)静岡銀行	282,000	252
		その他81銘柄	4,794,489	1,929
		小計	35,397,911	13,360
		計	35,397,911	13,360

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債2銘柄	120	120
		小計	120	120
		計	120	120

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券5銘柄	-	5
		小計	-	5
		計	-	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,221	2,032	744	37,510	19,645	953	17,865
構築物	27,268	511	313	27,466	15,819	566	11,647
機械装置(注1)	111,316	3,462	2,363	112,414	92,128	3,242	20,286
車両運搬具	1,300	36	80	1,256	1,117	39	139
工具器具備品	5,977	442	383	6,036	5,091	329	945
土地	24,222	4	1,307	22,919	-	-	22,919
建設仮勘定(注2)	2,377	6,008	6,490	1,895	-	-	1,895
有形固定資産計	208,685	12,498	11,684	209,499	133,801	5,131	75,698
無形固定資産							
特許権(注3)	-	-	-	1	1	0	-
借地権(注3)	-	-	-	114	-	-	114
鉱業権(注3)	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア(注3)	-	-	-	1,084	661	186	422
その他(注3)	-	-	-	246	122	12	124
無形固定資産計	-	-	-	1,458	784	199	673
長期前払費用	204	4	9	199	148	16	50
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	-	-	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	-	-	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	-	-	39,084
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	26,527	-	-	26,527
	株式交換差益（百万円）	364	-	-	364
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	10,000	-	-	10,000
計（百万円）	36,891	-	-	36,891	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注） 当期末における自己株式数は 881,261株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	5,115	821	21	891	5,024
投資損失引当金	1,200	-	-	-	1,200
役員退職慰労引当金	413	55	169	-	298

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権の前期末残高戻入額 183百万円、取引先に対する債権の回収可能性が向上したことによる戻入額 682百万円及び債権回収に伴う戻入額 25百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	6,879
定期預金	355
その他の預金	69
計	7,316

受取手形

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	4,565
三和金属（株）	947
ソーダニッカ（株）	445
（株）カネヒロ	336
佐藤金属（株）	320
その他	8,817
計	15,433

受取手形の決済期日別内訳

期日	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	4,014	4,345	3,417	2,066	1,542	46	15,433

売掛金

相手先	金額（百万円）
新日軽（株）	6,580
日軽金アクト（株）	6,251
日軽産業（株）	2,330
（株）住軽日軽エンジニアリング	1,939
日軽メタル（株）	1,675
その他	29,435
計	48,212

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	(C) (A+B)	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1カ月平均発生高
47,584	183,824	183,196	48,212	79	3 . 1 カ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	4,442	-	584	-	-	5,026
板製品等アルミニウム二次製品	2,835	117	65	1,437	-	4,456
アルミニウムその他加工製品	361	-	-	352	-	714
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,258	23	42	18	-	1,342
その他	538	137	1,447	2,004	1,137	5,265
計	9,436	279	2,140	3,812	1,137	16,806

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	新日軽（株）	20,437
	東洋アルミニウム（株）	19,619
	日軽形材（株）	3,560
	日軽産業（株）	3,310
	理研軽金属工業（株）	2,936
	ニッケイ・サイアム・アルミニウム・ リミテッド	2,434
	日本フルハーフ（株）	2,275
	松尾工業（株）	1,287
	日本電極（株）	1,190
	（株）日軽テクノキャスト	972
	日軽パネルシステム（株）	926
	日軽金アクト（株）	910
	その他 3 1 社	2,275
	計	62,135
関連会社株式	日軽熱交（株）	900
	荒川水力電気（株）	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメ ント（株）	705
	（株）住軽日軽エンジニアリング	475
	東海アルミ箔（株）	403
	その他 1 3 社	1,403
	計	4,638
	合計	66,773

支払手形（設備関係支払手形含む）

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	2,188
石川島播磨重工業（株）	582
東海アルミ箔（株）	505
アズマブレコート（株）	236
エースシステム（株）	164
その他	2,978
計	6,655

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	1,433	1,541	1,579	472	1,628	-	6,655

買掛金

相手先	金額(百万円)
日軽金アクト(株)	2,518
住友商事(株)	1,698
新日軽(株)	1,605
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	1,425
三菱商事軽金属販売(株)	1,027
その他	14,612
計	22,889

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,060	三菱信託銀行(株)	2,150
(株)静岡銀行	2,940	(株)東京三菱銀行	1,800
(株)UFJ銀行	2,570	農林中央金庫	1,590
(株)三井住友銀行	2,390	(株)山梨中央銀行	1,170
中央三井信託銀行(株)	2,260	その他	5,980
住友信託銀行(株)	2,260	計	45,170

社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円) (うち1年内償還予定額)	利率(%)	償還期限
第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000 (10,000)	2.675	平成16年8月20日
第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000 (-)	1.250	平成18年7月20日
計	-	19,000 (10,000)	-	-

長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
（株）みずほコーポレート銀行	19,706 （ 5,347）	住友信託銀行（株）	4,647 （ 1,513）
日本政策投資銀行	8,697 （ 1,524）	三菱信託銀行（株）	3,164 （ 1,056）
朝日生命保険（相）	5,630 （ 2,107）	（株）三井住友銀行	2,697 （ 711）
中央三井信託銀行（株）	5,367 （ 1,694）	（株）東京三菱銀行	1,843 （ 362）
（株）UFJ銀行	5,346 （ 1,193）	その他	11,718 （ 4,751）
第一生命保険（相）	4,995 （ 1,394）	計	73,812 （ 21,652）

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成15年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（旧大阪工場の跡地の譲渡に伴う特別利益）及び第19号（同上）に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第97期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 3) (3)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。